

## 第8回全国研究集会 宇都宮で

ことしの研究集会は8月25(土)と26(日)の両日、宇都宮市の栃木県青年会館で開催することを、3月の理事会で決定した。目下宇都宮市在住の有志会員と運営会議の研究集会担当委員や事務局との間で、細部についての打ち合わせが進行中で、おそくとも5月の中旬には開催計画と参加募集要項が発表できる予定。

ことしは研究協議や実践事例発表の進め方などを工夫して、研究集会としてのまとまりと蓄積が感じられるものにできるだけしてみたいと、担当者たちは考えている。また研究集会の前後には、開発教育についてのオリエンテーション講座や西那須野のアジア学院ワークキャンプ体験などのプログラムも含めたいとして関係者と折衝中である。ぜひ参加するように、今から予定に組んで準備してください。

### 人権教育 これからの課題です

昨年10月にポルトガルで人権教育についての欧州諸国の専門家会議が開かれ、人権教育の現状や問題点についての調査結果が報告され討議された。主な論議は次のようなものである。

- 1) 人権教育には幅広い取り組みが必要である(地球的視野、学校をあげての取り組み)
- 2) 人権教育は教師にとっても生徒にとっても、日常の人権行動への動機づけとなるものでなければならない。
- 3) 人権教育は学習者の発達段階を考慮して行われなければならない。たとえば5-7歳児には協力ということを強調する、8-11歳児には寛容の心を育てる、11-15歳児には人権についての基本的知識を教える、16-19歳の青年には地域社会における人権行動の奨励、などというように。
- 4) 教師も生徒も法律の知識をある程度もっていないと行けない。

5) 学校自体がすぐれた民主的参加の機会を数多く用意していなければいけない。学校は正義、調和、能率のモデルであるべきである。

### オーストラリアのアイデアセンター

オーストラリアには「飢餓からの自由キャンペーン」が資金をだして開設のイニシアチブをとった、開発教育推進のためのアイデアセンターが、各州の首都に設けられている。最初にできたというシドニーのセンターは、これは開発教育を推進するものであり、発展途上国と地球的な課題に関する多面的図書館であり、資料センターであるという。

このシドニーのセンターは、1973年に創立されている。開設時の資金は上記の飢餓からの自由キャンペーンがだしたが、今では政府ODA資金、いくつかの財団や開発協力NGOsからの資金提供も受けていて、年間の収入は約10万オーストラリアドル(約1,200万円)、その3分の1くらいは自己の活

動で生み出すようになった。また支出の半ばは人件費で、専従と非常勤が1人ずついる。

センターはその活動のターゲットを主として学校、特に中等学校においていて、学生や教師の出入りが目立つ。各種資料のサブトラクトサービス、資料や教材、ゲーム材などの販売および図書資料の公開を行っている。販売している資料や教材はオーストラリアで制作されたものに限らず、イギリスのOXFAMのものなどもよく売れているようである。英語国の強みだろう。

### こうなれば維持できる地球社会

日本語版では地球白書で親しまれているワールドウォッチ研究所が7冊めの地球白書をだした。それは、地球の環境破壊と経済不況が相乗しなければ、40年くらいの間、未来の世代を脅かすことのない世界にすることができるだろう、と予測している。その将来図によると、太陽エネルギーが家庭や工場の需要の多くをまかない、自転車か大量輸送手段による通勤かコンピューターターミナルを使っての在宅勤務がふつうとなり、リサイクル材を原料とする日用品は当たり前となり、食料品などを買っても自分のカンバス製の袋につめて持って帰ることになっているだろう、という。

この地球白書は2030年の人口を80億以下だと予測する。そして現在の技術工学と予想可能な範囲でその改善がすすめばよいのであって、技術工学が大幅に躍進する（たとえば自動車の燃料効率が2倍になるというような）という状況は必要ないという。

土地の集中利用が高まるだろうが、農と林との混合利用形態…食料、バイオマス、飼料を生産しながら土壌を維持し水の流出をコントロールする…が広まるだろうと予測する。

そういうようになって、今よりも60%も多い人口を養うのはたいていのことではない。今のように穀物収穫の3分の1を家畜や養鶏に割くわけにはいかなくなり、肉類は当然のことながら、今よりも少なく高価になっているだろうとする。

もっとも大きな社会的変化は雇用の世界に見られる。鉱業、自動車製造業、道路建設業などの衰退は、太陽電池、風力タービン、自転車、大量輸送手段などの生産・販売・メンテナンス分野が埋めるだろうし、材料のリサイクル技術の分野も大きな雇を生み出す。風力予測、エネルギー効率検査、太陽エネルギー利用などがもてはやされる職業になるだろう。

しかしこれらのことが実現しているかどうかは、第一に社会的経済的改革と価値観の変換を数年のうちに実現するという政治的決断にかかっている。この地球の将来についての人びとの認識の高まりそして冷戦の完全な終わりが、この見通しの成否を左右するだろうと白書は述べている。

(World Development Forum 4月30日号から)

### もし地球が人口千人の村だったら

ジュネーブの「開発のための革新とネットワーク」では地球が人口千人の村だったら、その人種や宗教構成はどうなるだろうかと分析している。

その村には - アジア人が564人、ヨーロッパ人が210人、アフリカ人が86人、南アメリカ人が80人、北アメリカ人が60人、住んでいることになる。

その人たちのうち - クリスチャンが300人（カトリック183人、プロテスタント84人、正教徒33人）、モスLEMが175人、ヒンズーが128人、仏教徒が55人、精霊信仰者が47人、そして無宗教あるいは無神論

者が210人である。

その人たちの - 60人が村の総収入の半分を所有している。そして500人がたえず飢餓感に悩まされ、600人が掘立小屋のようなところに住み、700人は文字を知らないということになる。

必ずしも正確な分析ではないようだけれども参考までに。(World Development Forum 4月15日号から)

### 子どものための世界サミット

カナダ、エジプト、マリ、メキシコ、パキスタン、スエーデンの発議によって、ことしの9月29、30の両日、ニューヨークの国連本部で、子どものための世界首脳会議(サミット)が開かれることになった。ユニセフがその事務局を勤めることになり、すでに22か国から成るそのための準備会議も組織され、各国あての招待状も送付されている。

サミットの目的は、国内と国際政治の最高責任者たちに、子どもの生存、保護、養育を確保するよう決意させることにある。子どもに影響しているいくつかの地球規模の課題…特に戦争と暴力、貧困、債務、環境の荒廃、麻薬…がサミット討議の中心になるだろう。また児童の権利条約の批准と施行の促進もこのサミットの課題となる。

### 東西の緊張緩和にからんで

● 元西独の首相で国連のプラント委員会を主宰したウイリー・プラントは「最近の東西間の緊張緩和によって、南北関係にもっと多くのエネルギーを割くことができるようになった。しかし第三世界の指導者たちは、いくつかの西欧工業国が、本来は発展途上国向けに用意していた資金を東側の

援助用に振り替えていることを知り、警告している」とハンブルクの新聞に寄稿した。

● 駐ベルギー・ナイジェリア大使のジョシュア・イホラは「ECが東側を援助することが問題だというわけではない。問題は東側に向きっぱなしになるのではないかとことだ」と語った。イホラによると、ECが過去5年間に66のアフリカ、カリブ海地域、太平洋地域の諸国にあてた援助額はひとりあたり10アメリカドルになるの対して、これまでに約束したところでは、3年間のポーランドとハンガリーに対する援助額はひとりあたり60ドルにもなるそうである。クリスチャン・サイエンス・モニター紙は西ドイツの第三世界に対する投資は、これまでは対外投資額の3分の1だったのが5%以下に落ちてしまっている」と記している。

● ジンバブエの蔵相、バーナード・チゼロは「明日になると、西側の国がその資源をヨーロッパに向けているという事態になるかもしれない。かわいそうなアフリカとアジア、我々はシンデレラの取り巻きにすぎないのだ」と語った。

● IMFと世界銀行に近い筋は「東側の動きはサブサハラ・アフリカに対する国際援助と投資に壊滅的打撃を与えることになった」と語っている。

● 東西あるいは南北という地理的、経済あるいは政治的呼び方は、そのうちにくずかご行きになるかもしれない。21世紀までに世界は、アメリカ合衆国とカナダそれにもしかするとメキシコを加えた北アメリカ地域、ソビエトを除く東西欧州地域、日本、中国、オーストラリア、ニュージーランドそれに急速に発展してきている9か国を加えた西太平洋地域の三大地域に別れ、それぞれがほぼ同じ程度の経済力をもっているという状態になるのかもしれない。雑誌サウスの観測。(以上、World Development

**協議会事務局から**

★ 事務を少し簡略にさせてください

これまで会費をおさめて頂いたその都度に領収書を発送していましたが、郵便振替には払い込み領収書がありますし、またニュースレターで新人・継続会員の名前をだしていますので、原則として、会費の領収書を払い込みのあった時に発行することは止めます。領収書がお入り用のかたは会費払い込み時にその旨お知らせください。

★ 第44回理事会

3月15日の午後開かれ、来年度の事業方針と事業計画、予算の組み方について審議した。この討議をうけて総会提出の各原案が作成される。また運営体制については小委員会の報告、それにもとづく事務局内部での協議の結果を踏まえ、従来の事務局運営会議を運営会議とだけ称し、理事会と運営会議、そして事務局それぞれの機能を明確にすることにした。

★ 第29回(通算)運営会議

4月6日の夜開かれ、全国研究集会の運営、新年度の運営体制などについて協議した。

運営会議は引続きボランティアによって構成されるので、有志のかたは事務局までお問い合わせを。

★ 開発教育ハンドブック'90年版

長い間懸案だった開発教育のハンドブックがようやくできあがりしました。開発教育の成立過程の解明から、就学前、小学校、中学校、高等学校、社会教育それぞれにおける開発教育の実践についての指針、そしてゲームなどの例示や参考図書、視聴覚材の一覧まで含む総合的なものです。会員への頒価は800円。送料は1冊の場合は210円、2冊では260円、3-5冊は310円、6-8冊で360円などとなっています。ご利用ください。

★ 運営会議ボランティア 募集中

運営会議メンバーの運営委員として、理事会委託事項の企画実施にあたるボランティアを募集しています。2か月に1ないし2回の運営会議(夕刻に開く)に出席するほかは、どこでもできる仕事を、個人の関心と余裕に応じて分担してもらいます。関心のある方は03-207-8085の協議会事務局に電話をください。

---

新人・継続会員 (敬称略, 1990年2月21日~4月13日, 手続きの日付順)

<新人会員>

粟野真造(千葉) 日高久志(鳥取) 山中あゆみ(埼玉) 田中祥一(神奈川) 藤野祐子(京都) 篠由美子(東京) 中里亜夫(福岡) 武上あづさ(大阪) 花積哲夫(栃木) 飯澤展明(東京) 原口三由紀(大阪) 中川哲夫(栃木) 五十嵐清子(栃木) 廣田育男(三重) 古川毅彦(京都) 田中亜子(大阪) 石井昭男(東京) 足立ゆかり(兵庫)

<継続会員>

伊藤美智代(静岡) 広畑周子(岡山) 醍醐誠一(千葉) 八木沢千枝子(青森) 青年海外協力隊(東京) 堀本隆保(広島) 有木香織(岡山) 川島浩子(フィリピン) 井上 健(タイ) 田中久美子(東京) 鈴木優子(埼玉) 小林哲也(京都) 寺田 正(熊本) 甚田和幸(石川) 大塚雅信(千葉) 佐々木康男(福井) 後藤孝太郎(大分) アンセルモ・マタイス(東京) 新日本宗教青年会連盟(東京) 中野真也(山口) 稲垣有一(大阪) 杉浦宣彦(埼玉) 小杉 誠(福島) 脇坂晴久(宮城) 北田 博(大阪)